

横浜町 御中

令和4年度 横浜町 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 横浜町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 横浜町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

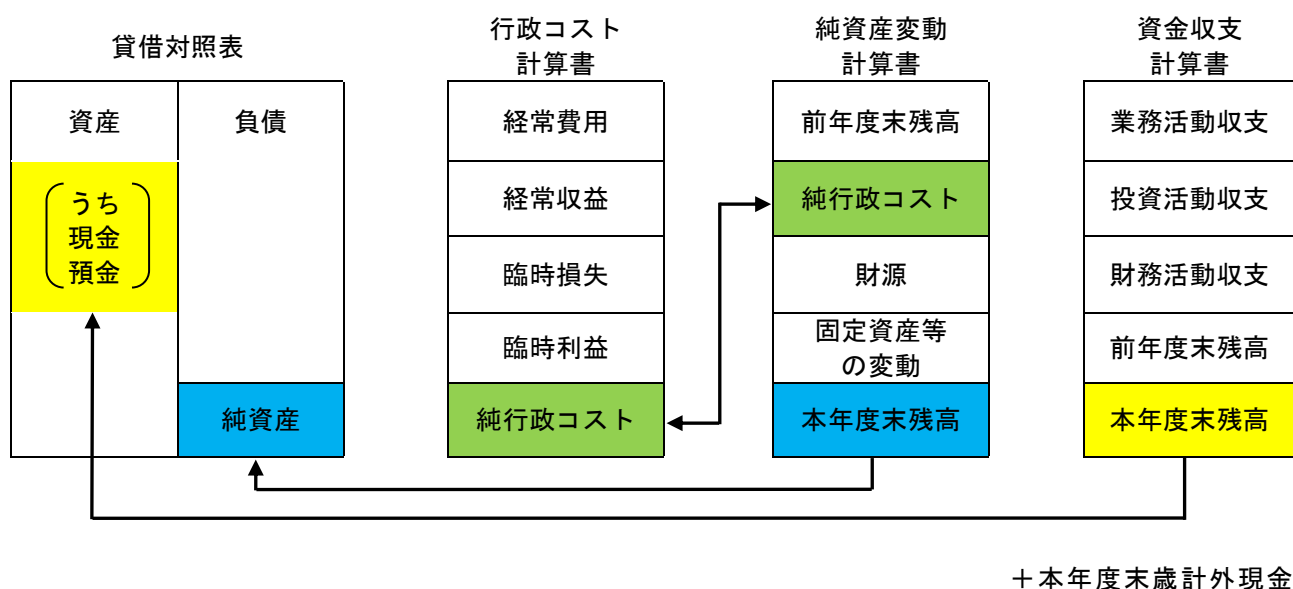
■横浜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		百目木地区農業集落排水事業特別会計		
		水道事業会計		
	一部事務組合	北部上北広域事務組合	第三セクター等	株式会社よこはまロマン創社
		下北地域広域行政事務組合		
		上北地方教育・福祉事務組合		
		青森県市町村職員退職手当組合		
		青森県市町村総合事務組合		
		青森県後期高齢者医療広域連合		
	青森県交通災害共済組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 横浜町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は横浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,534,045	12,011,182	12,865,776	固定負債	3,450,768	3,798,120	4,461,507
有形固定資産	9,566,709	10,231,664	10,839,414	地方債等	2,969,501	3,137,841	3,241,552
事業用資産	6,696,450	6,696,450	7,173,443	長期未払金	-	-	144
土地	387,389	387,389	443,185	退職手当引当金	481,266	499,134	733,966
立木竹	496,398	496,398	496,398	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,845,226	14,272,830	16,567,296	その他	-	161,146	485,846
建物減価償却累計額	△8,440,038	△8,867,642	△10,772,132	流動負債	432,102	468,164	574,622
工作物	810,892	810,892	868,976	1年内償還予定地方債等	391,674	415,892	426,189
工作物減価償却累計額	△458,385	△458,385	△505,434	未払金	-	7,841	33,588
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	33
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	35,501	39,019	74,043
航空機	-	-	-	預り金	4,927	4,927	11,784
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	484	28,983
その他	-	-	524	負債合計	3,882,870	4,266,284	5,036,129
その他減価償却累計額	-	-	△513	【純資産の部】			
建設仮勘定	54,968	54,968	75,144	固定資産等形成分	13,445,149	13,953,056	14,832,280
インフラ資産	2,766,933	3,392,425	3,419,496	余剰分(不足分)	△3,796,141	△3,715,043	△4,283,158
土地	7,485	33,523	33,709	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,327	227,970	283,774	純資産合計	9,649,008	10,238,013	10,549,121
建物減価償却累計額	△30,018	△133,246	△162,333				
工作物	13,430,330	15,594,284	15,594,664				
工作物減価償却累計額	△10,731,192	△12,332,855	△12,333,068				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	2,750	2,750				
物品	557,415	773,072	1,392,531				
物品減価償却累計額	△454,089	△630,284	△1,146,056				
無形固定資産	32,401	33,096	34,190				
ソフトウェア	32,401	33,096	33,968				
その他	-	-	222				
投資その他の資産	1,934,935	1,746,422	1,992,172				
投資及び出資金	450,504	83,135	33,700				
有価証券	-	-	-				
出資金	83,135	83,135	33,700				
その他	367,369	-	-				
投資損失引当金	△26,761	△26,761	-				
長期延滞債権	19,145	41,330	41,330				
長期貸付金	-	-	6,401				
基金	1,494,257	1,651,389	1,912,136				
減債基金	-	-	118				
その他	1,494,257	1,651,389	1,912,018				
その他	-	72	1,357				
徴収不能引当金	△2,209	△2,742	△2,752				
流動資産	1,997,833	2,493,114	2,719,387				
現金預金	79,208	518,320	641,907				
資金	74,281	513,393	636,977				
歳計外現金	4,927	4,927	4,931				
未収金	7,647	33,897	101,021				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,911,104	1,941,874	1,966,503				
財政調整基金	1,340,825	1,371,595	1,381,940				
減債基金	570,279	570,279	584,563				
棚卸資産	-	2,868	12,703				
その他	-	-	1,478				
徴収不能引当金	△126	△3,845	△4,225				
繰延資産	-	-	86				
資産合計	13,531,878	14,504,297	15,585,250	負債及び純資産合計	13,531,878	14,504,297	15,585,250

これまでに一般会計等においては約 135.32 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 96.49 億円（71.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 38.83 億円（28.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 145.04 億円、純資産は約 102.38 億円（70.6%）、負債は約 42.66 億円（29.4%）となり、連結会計では資産は約 155.85 億円、純資産は約 105.49 億円（67.7%）、負債は約 50.36 億円（32.3%）となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,367,453	11,534,045	101.5%	12,181,434	12,011,182	98.6%	12,684,148	12,865,776	101.4%
有形固定資産	9,840,777	9,566,709	97.2%	10,546,926	10,231,664	97.0%	10,896,334	10,839,414	99.5%
事業用資産	6,991,530	6,696,450	95.8%	6,991,530	6,696,450	95.8%	7,267,813	7,173,443	98.7%
土地	387,400	387,389	100.0%	387,400	387,389	100.0%	419,952	443,185	105.5%
立木竹	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%
建物	13,826,179	13,845,226	100.1%	14,253,782	14,272,830	100.1%	15,779,703	16,567,296	105.0%
建物減価償却累計額	△8,134,345	△8,440,038	103.8%	△8,561,949	△8,867,642	103.6%	△9,855,435	△10,772,132	109.3%
工作物	823,327	810,892	98.5%	823,327	810,892	98.5%	865,177	868,976	100.4%
工作物減価償却累計額	△416,630	△458,385	110.0%	△416,630	△458,385	110.0%	△447,873	△505,434	112.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	6,031	524	8.7%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△5,342	△513	9.6%
建設仮勘定	9,202	54,968	597.4%	9,202	54,968	597.4%	9,202	75,144	816.6%
インフラ資産	2,705,318	2,766,933	102.3%	3,380,076	3,392,425	100.4%	3,418,189	3,419,496	100.0%
土地	7,485	7,485	100.0%	33,523	33,523	100.0%	33,770	33,709	99.8%
建物	90,327	90,327	100.0%	227,970	227,970	100.0%	302,375	283,774	93.8%
建物減価償却累計額	△25,958	△30,018	115.6%	△126,602	△133,246	105.2%	△163,375	△162,333	99.4%
工作物	13,258,549	13,430,330	101.3%	15,437,951	15,594,284	101.0%	15,438,459	15,594,664	101.0%
工作物減価償却累計額	△10,625,085	△10,731,192	101.0%	△12,192,765	△12,332,855	101.1%	△12,193,040	△12,333,068	101.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	2,750	-	-	2,750	-
物品	557,415	557,415	100.0%	750,040	773,072	103.1%	1,102,910	1,392,531	126.3%
物品減価償却累計額	△413,486	△454,089	109.8%	△574,720	△630,284	109.7%	△892,578	△1,146,056	128.4%
無形固定資産	24,314	32,401	133.3%	24,314	33,096	136.1%	25,703	34,190	133.0%
ソフトウェア	24,314	32,401	133.3%	24,314	33,096	136.1%	25,619	33,968	132.6%
その他	-	-	-	-	-	-	84	222	264.8%
投資その他の資産	1,502,362	1,934,935	128.8%	1,610,194	1,746,422	108.5%	1,762,111	1,992,172	113.1%
投資及び出資金	515,614	450,504	87.4%	466,179	83,135	17.8%	29,570	33,700	114.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	78,711	83,135	105.6%	78,711	83,135	105.6%	29,561	33,700	114.0%
その他	436,903	367,369	84.1%	387,468	-	-	9	-	-
投資損失引当金	△398,153	△26,761	6.7%	△398,153	△26,761	6.7%	-	-	-
長期延滞債権	21,081	19,145	90.8%	45,307	41,330	91.2%	45,307	41,330	91.2%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	6,401	-
基金	1,366,088	1,494,257	109.4%	1,501,494	1,651,389	110.0%	1,690,791	1,912,136	113.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	118	-
その他	1,366,088	1,494,257	109.4%	1,501,494	1,651,389	110.0%	1,690,791	1,912,018	113.1%
その他	-	-	-	83	72	86.0%	1,426	1,357	95.2%
徴収不能引当金	△2,268	△2,209	97.4%	△4,716	△2,742	58.1%	△4,983	△2,752	55.2%
流動資産	1,920,717	1,997,833	104.0%	2,331,181	2,493,114	106.9%	2,469,767	2,719,387	110.1%
現金預金	119,181	79,208	66.5%	455,340	518,320	113.8%	540,688	641,907	118.7%
資金	114,878	74,281	64.7%	451,037	513,393	113.8%	536,354	636,977	118.8%
歳計外現金	4,303	4,927	114.5%	4,303	4,927	114.5%	4,334	4,931	113.8%
未収金	6,611	7,647	115.7%	31,493	33,897	107.6%	32,694	101,021	309.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,795,041	1,911,104	106.5%	1,844,558	1,941,874	105.3%	1,868,543	1,966,503	105.2%
財政調整基金	1,224,762	1,340,825	109.5%	1,274,279	1,371,595	107.6%	1,298,264	1,381,940	106.4%
減債基金	570,279	570,279	100.0%	570,279	570,279	100.0%	570,279	584,563	102.5%
棚卸資産	-	-	-	2,870	2,868	99.9%	5,922	12,703	214.5%
その他	-	-	-	-	-	-	25,001	1,478	5.9%
徴収不能引当金	△115	△126	109.6%	△3,080	△3,845	124.8%	△3,080	△4,225	137.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	134	86	64.7%
資産合計	13,288,170	13,531,878	101.8%	14,512,615	14,504,297	99.9%	15,154,049	15,585,250	102.8%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,640,765	3,450,768	94.8%	4,015,278	3,798,120	94.6%	4,403,207	4,461,507	101.3%
地方債等	3,180,266	2,969,501	93.4%	3,349,164	3,137,841	93.7%	3,428,762	3,241,552	94.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	144	-
退職手当引当金	460,499	481,266	104.5%	494,075	499,134	101.0%	800,288	733,966	91.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	172,039	161,146	93.7%	174,158	485,846	279.0%
流動負債	391,657	432,102	110.3%	448,338	468,164	104.4%	487,014	574,622	118.0%
1年内償還予定地方債等	353,012	391,674	111.0%	377,230	415,892	110.2%	383,068	426,189	111.3%
未払金	-	-	-	4,302	7,841	182.3%	10,560	33,588	318.1%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	140	33	23.8%
賞与等引当金	34,343	35,501	103.4%	60,594	39,019	64.4%	81,196	74,043	91.2%
預り金	4,303	4,927	114.5%	4,303	4,927	114.5%	9,000	11,784	130.9%
その他	-	-	-	1,909	484	25.4%	3,050	28,983	950.4%
負債合計	4,032,422	3,882,870	96.3%	4,463,616	4,266,284	95.6%	4,890,221	5,036,129	103.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	13,162,494	13,445,149	102.1%	14,025,992	13,953,056	99.5%	14,552,691	14,832,280	101.9%
余剰分(不足分)	△3,906,746	△3,796,141	97.2%	△3,976,993	△3,715,043	93.4%	△4,288,863	△4,283,158	99.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	9,255,748	9,649,008	104.2%	10,048,999	10,238,013	101.9%	10,263,828	10,549,121	102.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.44 億円（1.8%）の増加、純資産は約 3.93 億円（4.2%）の増加、負債は約 1.50 億円（3.7%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.08 億円（0.1%）の減少、純資産は約 1.89 億円（1.9%）の増加、負債は約 1.97 億円（4.4%）の減少となりました。連結会計では資産は約 4.31 億円（2.8%）の増加、純資産は約 2.85 億円（2.8%）の増加、負債は約 1.46 億円（3.0%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金残高が増加したこと、町営住宅有畑団地造成による建設仮勘定が増加したことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.07 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.86 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.41 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.56 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度横浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、横浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に横浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、横浜町における資産形成の特徴が把握可能となります。

横浜町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.5%、インフラ資産が20.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、青森県平均）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
有形固定資産	9,840,777	9,566,709	△274,068	7,887,229	20,250,030
事業用資産	6,991,530	6,696,450	△295,080	3,864,851	9,299,545
インフラ資産	2,705,318	2,766,933	61,614	3,867,625	9,177,450
物品	143,929	103,326	△40,603	770,711	811,137
無形固定資産	24,314	32,401	8,087	13,566	31,083
投資その他の資産	1,502,362	1,934,935	432,573	1,019,787	3,434,089
流動資産	1,920,717	1,997,833	77,115	1,282,777	1,776,357
資産合計	13,288,170	13,531,878	243,708	10,199,768	23,946,246
項目 (資産合計に対する構成比)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
有形固定資産	74.1%	70.7%	△3.4%	77.3%	84.6%
事業用資産	52.6%	49.5%	△3.1%	37.9%	38.8%
インフラ資産	20.4%	20.4%	0.1%	37.9%	38.3%
物品	1.1%	0.8%	△0.3%	7.6%	3.4%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	84.6%
投資その他の資産	11.3%	14.3%	3.0%	0.0%	84.6%
流動資産	14.5%	14.8%	0.3%	1.1%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

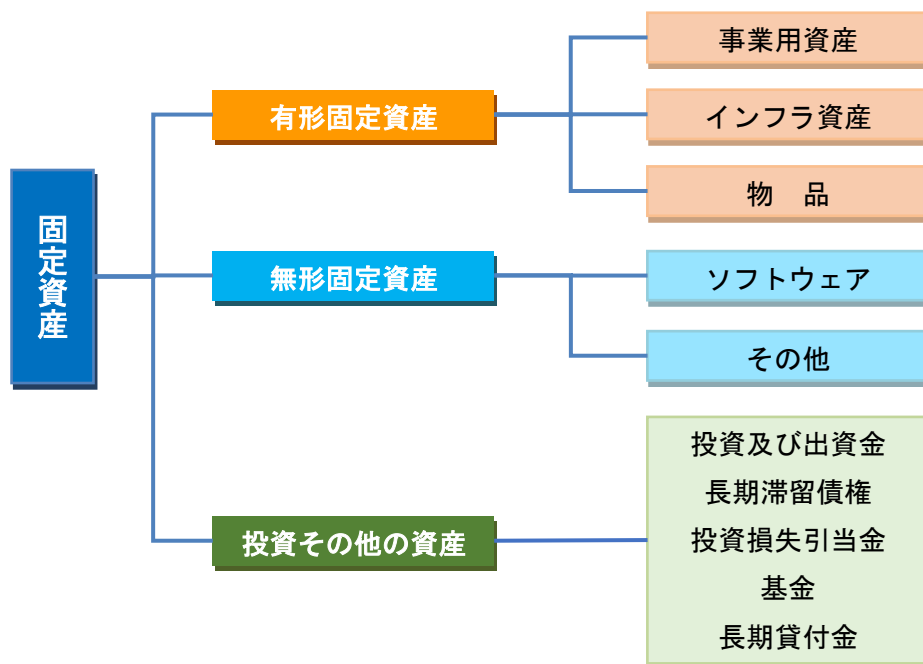
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

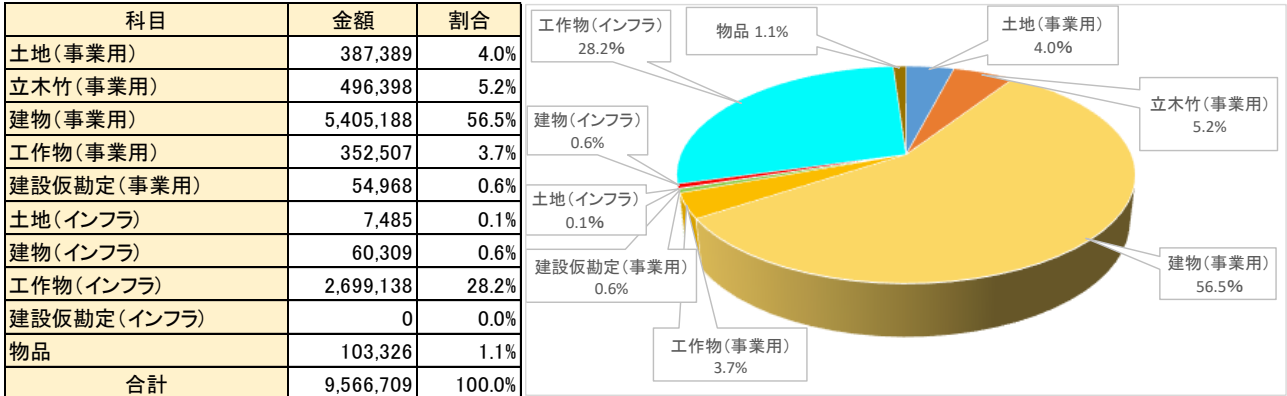
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに横浜町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位: 千円)



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の56.5%、次いで工作物(インフラ)の28.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。横浜町においては、70.0%となっています。

■資産老朽化比率 (単位: 千円)

項目(金額: 千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均: 青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
償却資産取得価額合計	28,555,796	28,734,190	178,394	21,940,077	26,485,651
減価償却累計額	19,615,504	20,113,721	498,218	14,713,106	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.7%	70.0%	1.3%	67.1%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度横浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

横浜町の純資産比率は71.3%で人口平均と比較するとやや高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	13,288,170	13,531,878	243,708	10,199,768	23,946,246
負債合計	4,032,422	3,882,870	△149,553	2,968,893	5,207,492
純資産合計	9,255,748	9,649,008	393,260	7,230,875	18,738,744
純資産比率	69.7%	71.3%	1.7%	70.9%	78.3%
負債比率	30.3%	28.7%	△1.7%	29.1%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、横浜町は24.8%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	13,288,170	13,531,878	243,708	10,199,768	23,946,246
地方債残高	3,533,277	3,361,175	△172,102	2,326,133	4,069,413
資産合計対地方債割合	26.6%	24.8%	△1.8%	22.8%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,737,738	5,034,634	6,207,649
業務費用	2,288,504	2,496,651	3,569,080
人件費	646,928	688,915	1,350,356
職員給与費	483,826	517,007	1,031,931
賞与等引当金繰入額	35,501	39,019	70,317
退職手当引当金繰入額	20,767	21,674	29,081
その他	106,834	111,215	219,028
物件費等	1,610,470	1,758,977	2,131,305
物件費	943,786	1,032,449	1,344,853
維持補修費	148,225	153,160	156,876
減価償却費	518,459	573,367	629,576
その他	-	-	-
その他の業務費用	31,105	48,759	87,419
支払利息	11,938	13,808	15,049
徴収不能引当金繰入額	11	765	1,147
その他	19,157	34,186	71,224
移転費用	1,449,234	2,537,983	2,638,568
補助金等	909,893	2,277,588	1,703,511
社会保障給付	241,810	242,356	855,251
他会計への繰出金	279,520	-	-
その他	18,011	18,040	79,806
経常収益	99,010	201,051	780,177
使用料及び手数料	37,084	115,290	498,221
その他	61,927	85,761	281,956
純経常行政コスト	3,638,728	4,833,582	5,427,471
臨時損失	2,418	2,418	17,731
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	2,418	2,418	2,457
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	14,604
その他	-	-	670
臨時利益	371,392	373,243	379,670
資産売却益	-	-	4,419
その他	371,392	373,243	375,252
純行政コスト	3,269,753	4,462,756	5,065,532

令和4年度の経常費用は一般会計等で約37.38億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.99億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約36.39億円、臨時損益を加えた純行政コストは約32.70億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約44.63億円、連結会計は約50.66億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	3,486,153	3,737,738	107.2%	4,853,871	5,034,634	103.7%	6,572,699	6,207,649	94.4%
業務費用	2,099,944	2,288,504	109.0%	2,370,697	2,496,651	105.3%	2,958,677	3,569,080	120.6%
人件費	585,103	646,928	110.6%	675,674	688,915	102.0%	1,018,650	1,350,356	132.6%
職員給与費	450,812	483,826	107.3%	504,653	517,007	102.4%	786,422	1,031,931	131.2%
賞与等引当金繰入額	34,343	35,501	103.4%	60,594	39,019	64.4%	77,680	70,317	90.5%
退職手当引当金繰入額	-	20,767	-	6,118	21,674	354.3%	21,133	29,081	137.6%
その他	99,947	106,834	106.9%	104,309	111,215	106.6%	133,415	219,028	164.2%
物件費等	1,487,494	1,610,470	108.3%	1,644,043	1,758,977	107.0%	1,844,078	2,131,305	115.6%
物件費	906,244	943,786	104.1%	1,005,102	1,032,449	102.7%	1,169,480	1,344,853	115.0%
維持補修費	66,602	148,225	222.6%	70,017	153,160	218.7%	73,104	156,876	214.6%
減価償却費	514,649	518,459	100.7%	568,923	573,367	100.8%	601,493	629,576	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	27,347	31,105	113.7%	50,981	48,759	95.6%	95,949	87,419	91.1%
支払利息	13,472	11,938	88.6%	15,610	13,808	88.5%	16,015	15,049	94.0%
徴収不能引当金繰入額	195	11	5.6%	1,104	765	69.3%	1,106	1,147	103.7%
その他	13,680	19,157	140.0%	34,267	34,186	99.8%	78,827	71,224	90.4%
移転費用	1,386,209	1,449,234	104.5%	2,483,174	2,537,983	102.2%	3,614,022	2,638,568	73.0%
補助金等	881,169	909,893	103.3%	2,233,915	2,277,588	102.0%	2,263,331	1,703,511	75.3%
社会保障給付	242,208	241,810	99.8%	242,954	242,356	99.8%	1,286,893	855,251	66.5%
他会計への繰出金	256,564	279,520	108.9%	-	-	-	-	-	-
その他	6,267	18,011	287.4%	6,305	18,040	286.1%	63,798	79,806	125.1%
経常収益	87,632	99,010	113.0%	173,178	201,051	116.1%	293,884	780,177	265.5%
使用料及び手数料	32,195	37,084	115.2%	111,140	115,290	103.7%	121,271	498,221	410.8%
その他	55,437	61,927	111.7%	62,038	85,761	138.2%	172,613	281,956	163.3%
純経常行政コスト	3,398,521	3,638,728	107.1%	4,680,693	4,833,582	103.3%	6,278,816	5,427,471	86.4%
臨時損失	26,080	2,418	9.3%	26,080	2,418	9.3%	55,188	17,731	32.1%
災害復旧事業費	20,754	-	-	20,754	-	-	20,754	-	-
資産除売却損	5,326	2,418	45.4%	5,326	2,418	45.4%	14,041	2,457	17.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	20,393	14,604	71.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	670	-
臨時利益	5,570	371,392	6668.1%	5,570	373,243	6701.3%	10,974	379,670	3459.8%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	4,847	4,419	91.2%
その他	5,570	371,392	6668.1%	5,570	373,243	6701.3%	6,127	375,252	6124.9%
純行政コスト	3,419,032	3,269,753	95.6%	4,701,204	4,462,756	94.9%	6,323,030	5,065,532	80.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.52億円（7.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.11億円（13.0%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.40億円（7.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.49億円（4.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.38億円（5.1%）減少、連結会計は約12.57億円（19.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、横浜町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

横浜町においては、業務費用が61.2%、移転費用が38.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.3%、物件費等に43.1%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均:青森県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
経常費用	3,486,153	3,737,738	251,585	2,631,645	3,108,081
業務費用	2,099,944	2,288,504	188,560	1,592,282	2,859,787
人件費	585,103	646,928	61,826	457,452	833,363
物件費等	1,487,494	1,610,470	122,976	1,113,518	1,981,815
その他の業務費用	27,347	31,105	3,758	21,312	44,610
移転費用	1,386,209	1,449,234	63,025	1,039,364	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	60.2%	61.2%	1.0%	60.5%	92.0%
人件費	16.8%	17.3%	0.5%	17.4%	26.8%
物件費等	42.7%	43.1%	0.4%	42.3%	63.8%
その他の業務費用	0.8%	0.8%	0.0%	0.8%	1.4%
移転費用	39.8%	38.8%	△1.0%	39.5%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。横浜町における減価償却費の構成割合は13.9%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	横浜町		前年比	人口規模別平均：青森県	類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 （7団体）	町村I-O （102団体）
減価償却費	514,649	518,459	3,810	452,610	827,786
経常費用	3,486,153	3,737,738	251,585	2,631,645	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	14.8%	13.9%	△0.9%	17.2%	26.6%
未償却資産合計	8,964,606	8,652,870	△311,736	21,940,077	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	2.1%	3.1%
資産合計	13,288,170	13,531,878	243,708	10,199,768	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	3.9%	3.8%	△0.0%	4.4%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

横浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.3%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が7.5%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	横浜町		前年比	人口規模別平均：青森県	類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 （7団体）	町村I-O （102団体）
経常費用	3,486,153	3,737,738	251,585	2,631,645	3,108,081
移転費用	1,386,209	1,449,234	63,025	1,039,364	1,176,600
補助金等	881,169	909,893	28,723	598,326	999,128
社会保障給付	242,208	241,810	△398	168,534	339,838
他会計への繰出金	256,564	279,520	22,956	269,725	377,594
その他	6,267	18,011	11,744	3,241	37,102
項目 （経常費用に対する構成比）	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 （7団体）	町村I-O （102団体）
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	39.8%	38.8%	△1.0%	39.5%	37.9%
補助金等	25.3%	24.3%	△0.9%	22.7%	32.1%
社会保障給付	6.9%	6.5%	△0.5%	6.4%	10.9%
他会計への繰出金	7.4%	7.5%	0.1%	10.2%	12.1%
その他	0.2%	0.5%	0.3%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,255,748	10,048,999	10,263,828
純行政コスト(△)	△3,269,753	△4,462,756	△5,065,532
財源	3,739,371	5,046,062	5,655,736
税収等	2,573,529	3,032,436	3,315,233
国県等補助金	1,165,843	2,013,626	2,340,503
本年度差額	469,618	583,305	590,204
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△76,358	△76,358	△74,110
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	70,988
その他	-	△317,934	△301,789
本年度純資産変動額	393,260	189,014	285,294
本年度末純資産残高	9,649,008	10,238,013	10,549,121

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約96.49億円となっています。また、全体会計では約102.38億円、連結会計は約105.49億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	8,915,535	9,255,748	103.8%	9,817,863	10,048,999	102.4%	10,054,838	10,263,828	102.1%
純行政コスト(△)	△3,419,032	△3,269,753	95.6%	△4,701,204	△4,462,756	94.9%	△6,323,030	△5,065,532	80.1%
財源	3,722,620	3,739,371	100.4%	4,895,716	5,046,062	103.1%	6,445,589	5,655,736	87.7%
税収等	2,619,011	2,573,529	98.3%	3,066,983	3,032,436	98.9%	4,123,844	3,315,233	80.4%
国県等補助金	1,103,610	1,165,843	105.6%	1,828,733	2,013,626	110.1%	2,321,745	2,340,503	100.8%
本年度差額	303,589	469,618	154.7%	194,512	583,305	299.9%	122,559	590,204	481.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	36,624	△76,358	△208.5%	36,624	△76,358	△208.5%	36,019	△74,110	△205.8%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	40,227	70,988	176.5%
その他	-	-	-	-	△317,934	-	10,184	△301,789	△2963.4%
本年度純資産変動額	340,213	393,260	115.6%	231,136	189,014	81.8%	208,989	285,294	136.5%
本年度末純資産残高	9,255,748	9,649,008	104.2%	10,048,999	10,238,013	101.9%	10,263,828	10,549,121	102.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 3.93 億円（4.2%）増加、全体会計では約 1.89 億円（1.9%）増加、連結会計では約 2.85 億円（2.8%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,197,342	4,460,064	5,546,331
業務費用支出	1,748,108	1,922,081	2,909,472
移転費用支出	1,449,234	2,537,983	2,636,859
業務収入	3,737,213	5,114,925	6,302,285
臨時支出	-	-	670
臨時収入	-	1,852	4,208
業務活動収支	539,871	656,712	759,493
【投資活動収支】			
投資活動支出	608,460	672,777	785,477
投資活動収入	213,566	265,784	302,091
投資活動収支	△394,894	△406,994	△483,386
【財務活動収支】			
財務活動支出	341,074	364,163	418,369
財務活動収入	155,500	176,800	244,088
財務活動収支	△185,574	△187,363	△174,280
本年度資金収支額	△40,597	62,356	101,826
前年度末資金残高	114,878	451,037	536,354
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,204
本年度末資金残高	74,281	513,393	636,977

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.41億円のマイナスで、資金残高は約0.74億円で減少しました。

全体会計では約0.62億円のプラスで、資金残高は約5.13億円で増加し、連結会計では約1.02億円のプラスで、資金残高は約6.37億円で増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比 (全体表示、単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,974,861	3,197,342	107.5%	4,262,880	4,460,064	104.6%	5,964,900	5,546,331	93.0%
業務費用支出	1,588,653	1,748,108	110.0%	1,779,706	1,922,081	108.0%	2,351,276	2,909,472	123.7%
人件費支出	588,700	625,003	106.2%	651,927	688,816	105.7%	995,018	1,332,318	133.9%
物件費等支出	972,801	1,092,011	112.3%	1,076,539	1,182,067	109.8%	1,259,723	1,488,581	118.2%
支払利息支出	13,472	11,938	88.6%	15,610	13,808	88.5%	16,015	15,049	94.0%
その他の支出	13,680	19,157	140.0%	35,629	37,389	104.9%	80,519	73,524	91.3%
移転費用支出	1,386,209	1,449,234	104.5%	2,483,174	2,537,983	102.2%	3,613,625	2,636,859	73.0%
補助金等支出	881,169	909,893	103.3%	2,233,915	2,277,588	102.0%	2,263,331	1,703,511	75.3%
社会保障給付支出	242,208	241,810	99.8%	242,954	242,356	99.8%	1,286,893	855,251	66.5%
他会計への繰出支出	256,564	279,520	108.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,267	18,011	287.4%	6,305	18,040	286.1%	63,400	78,097	123.2%
業務収入	3,713,125	3,737,213	100.6%	4,963,258	5,114,925	103.1%	6,662,459	6,302,285	94.6%
税収等収入	2,618,748	2,574,835	98.3%	3,058,241	3,021,625	98.8%	4,070,201	3,300,879	81.1%
国県等補助金収入	1,001,600	1,063,833	106.2%	1,726,723	1,911,616	110.7%	2,231,380	2,230,382	100.0%
使用料及び手数料収入	37,843	36,678	96.9%	117,645	114,512	97.3%	127,777	503,530	394.1%
その他の収入	54,935	61,868	112.6%	60,648	67,172	110.8%	233,102	267,495	114.8%
臨時支出	20,754	-	-	20,754	-	-	20,754	670	3.2%
災害復旧事業費支出	20,754	-	-	20,754	-	-	20,754	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	670	-
臨時収入	-	-	-	-	1,852	-	298	4,208	1410.3%
業務活動収支	717,510	539,871	75.2%	679,624	656,712	96.6%	677,103	759,493	112.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	695,117	608,460	87.5%	772,583	672,777	87.1%	877,450	785,477	89.5%
公共施設等整備費支出	209,065	252,172	120.6%	255,465	264,054	103.4%	265,774	327,460	123.2%
基金積立金支出	474,802	344,788	72.6%	505,868	397,223	78.5%	580,033	429,819	74.1%
投資及び出資金支出	250	500	200.0%	250	500	200.0%	20,643	15,104	73.2%
貸付金支出	11,000	11,000	100.0%	11,000	11,000	100.0%	11,000	12,946	117.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	148	-
投資活動収入	191,334	213,566	111.6%	314,659	265,784	84.5%	371,181	302,091	81.4%
国県等補助金収入	102,010	102,010	100.0%	102,010	102,010	100.0%	103,972	110,522	106.3%
基金取崩収入	78,324	100,556	128.4%	170,029	150,012	88.2%	219,742	186,106	84.7%
貸付金元金回収収入	11,000	11,000	100.0%	11,000	11,000	100.0%	11,000	11,410	103.7%
資産売却収入	-	-	-	-	12	-	4,847	4,784	98.7%
その他の収入	-	-	-	31,620	2,750	8.7%	31,620	△10,731	△33.9%
投資活動収支	△503,783	△394,894	78.4%	△457,924	△406,994	88.9%	△506,269	△483,386	95.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	349,533	341,074	97.6%	373,381	364,163	97.5%	380,963	418,369	109.8%
地方債等償還支出	349,533	341,074	97.6%	373,381	364,163	97.5%	379,735	417,211	109.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	1,229	1,158	94.2%
財務活動収入	159,300	155,500	97.6%	195,500	176,800	90.4%	196,858	244,088	124.0%
地方債等発行収入	159,300	155,500	97.6%	195,500	176,800	90.4%	196,858	244,088	124.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△190,233	△185,574	97.6%	△177,881	△187,363	105.3%	△184,106	△174,280	94.7%
本年度資金収支額	23,494	△40,597	△172.8%	43,820	62,356	142.3%	△13,271	101,826	△767.3%
前年度末資金残高	91,384	114,878	125.7%	407,218	451,037	110.8%	552,582	536,354	97.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,957	△1,204	40.7%
本年度末資金残高	114,878	74,281	64.7%	451,037	513,393	113.8%	536,354	636,977	118.8%
前年度末歳計外現金残高	4,446	4,303	96.8%	4,446	4,303	96.8%	5,331	4,334	81.3%
本年度歳計外現金増減額	△143	624	△435.1%	△143	624	△435.1%	△997	597	△59.9%
本年度末歳計外現金残高	4,303	4,927	114.5%	4,303	4,927	114.5%	4,334	4,931	113.8%
本年度末現金預金残高	119,181	79,208	66.5%	455,340	518,320	113.8%	540,688	641,907	118.7%



3

令和4年度 横浜町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、横浜町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは横浜町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、横浜町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 71.3%で平均値 70.9%と 100.57%
- 住民一人当たりの資産額は 316 万円で平均値 420 万円の 75.26%
- 住民一人当たりの負債額は 91 万円で平均値 121 万円と 75.08%
- 住民一人当たりの行政コストは 76 万円で平均値 104 万円の 72.83%
- 受益者負担割合は 2.6%で平均値 3.4%の 75.98%
- 基礎的財政収支は約 4.01 億円で平均値 3.58 億円の 111.90%

(1) 純資産比率

横浜町の純資産比率は、71.3%となっています。人口平均の70.9%よりやや高い水準です。

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	69.7%	71.3%	1.6%	70.9%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

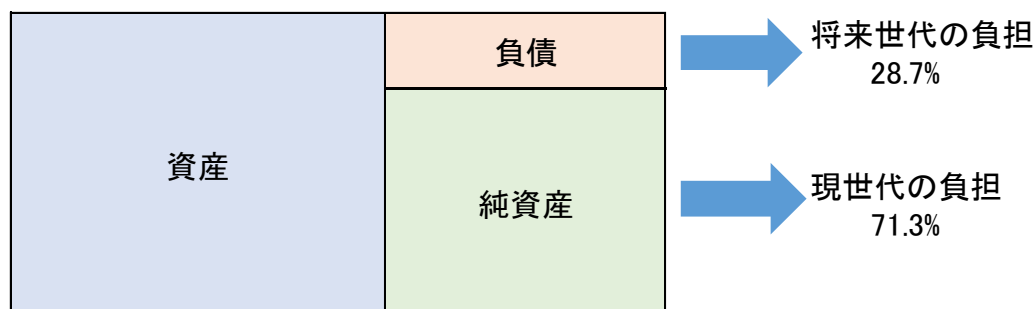
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

横浜町の場合だと、自己資金が71.3万円、借金が28.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	315万円	316万円	1万円	420万円	547万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年1月1日の住民基本台帳の4,286人で算出しています。

横浜町の「住民一人当たりの資産額」は316万円で、人口平均の420万円より低い水準です。これには横浜町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	91万円	△5万円	121万円	133万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

横浜町においては約91万円で、人口平均の121万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	81万円	76万円	△5万円	104万円	75万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

横浜町は76万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.5%	2.6%	0.1%	3.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

横浜町の受益者負担割合は2.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の3.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 5,000人未満 (7団体)	町村I-O (102団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	6億24百万円	4億01百万円	△2億23百万円	3億58百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。横浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.01億円で、人口平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税収等で賄えていることになります。